

平成29事業年度

財 務 諸 表

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人京都教育大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

平成30年3月31日

(単位：円)

資産の部			
I	固定資産		
1	有形固定資産		
	土地		28,268,534,700
	建物	12,594,342,552	
	減価償却累計額	△ 6,544,720,508	6,049,622,044
	構築物	2,132,760,089	
	減価償却累計額	△ 1,247,153,028	885,607,061
	工具器具備品	1,436,465,229	
	減価償却累計額	△ 983,215,730	453,249,499
	図書		1,044,479,929
	美術品・收藏品		45,528,106
	車両運搬具	19,212,147	
	減価償却累計額	△ 19,072,514	139,633
	有形固定資産合計		36,747,160,972
2	無形固定資産		
	商標権		471,874
	電話加入権		406,000
	ソフトウェア		25,886,776
	無形固定資産合計		26,764,650
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		91,005,144
	預託金		72,980
	長期前払費用		51,993
	投資その他の資産合計		91,130,117
	固定資産合計		36,865,055,739
II	流動資産		
	現金及び預金		1,066,337,031
	未収学生納付金収入	16,570,550	
	徴収不能引当金(納付金)	△ 229,000	16,341,550
	その他未収入金		7,632,592
	有価証券		30,000,000
	たな卸資産		876,935
	前払費用		199,085
	未収収益		179,278
	未収還付消費税等		283,500
	立替金		3,579,984
	流動資産合計		1,125,429,955
	資産合計		37,990,485,694
負債の部			
I	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	840,290,470	
	資産見返補助金等	147,916,518	
	資産見返寄附金	241,909,284	
	資産見返物品受贈額	820,583,484	2,050,699,756
	長期借入金		20,036,000
	長期リース債務		255,945,981
	固定負債合計		2,326,681,737
II	流動負債		
	運営費交付金債務		12,262,045
	預り補助金		23,050
	寄附金債務		214,702,961
	前受受託研究費		806,887
	前受受託事業費等		552,788
	預り金		153,493,279
	未払金		659,556,689
	一年内返済予定長期借入金		9,996,000
	短期リース債務		89,457,489
	流動負債合計		1,140,851,188
	負債合計		3,467,532,925
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金		35,509,388,642
	資本金合計		35,509,388,642
II	資本剰余金		
	資本剰余金		6,076,394,776
	損益外減価償却累計額(一)	△ 7,391,522,380	
	損益外減損損失累計額(一)	△ 410,000	
	資本剰余金合計		△ 1,315,537,604
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金		66,211,226
	教育研究振興・組織運営改善積立金		133,348,232
	当期未処分利益		129,542,273
	(うち当期総利益)		(129,542,273)
	利益剰余金合計		329,101,731
	純資産合計		34,522,952,769
	負債純資産合計		37,990,485,694

## 損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		669,813,070	
研究経費		102,385,342	
教育研究支援経費		140,899,690	
受託研究費		9,748,743	
共同研究費		500,000	
受託事業費		8,573,252	
役員人件費			
常勤役員	64,563,408		
非常勤役員	2,400,000	66,963,408	
教員人件費			
常勤教員給与	2,993,624,593		
非常勤教員給与	168,287,033	3,161,911,626	
職員人件費			
常勤職員給与	610,270,869		
非常勤職員給与	163,146,049	773,416,918	4,934,212,049
一般管理費			304,371,635
財務費用			
支払利息		1,514,993	1,514,993
経常費用合計			<u>5,240,098,677</u>
経常収益			
運営費交付金収益		3,897,989,969	
授業料収益		889,103,837	
入学金収益		138,027,200	
検定料収益		28,971,600	
受託研究収益		10,542,606	
共同研究収益		500,000	
受託事業等収益		8,787,784	
寄附金収益		134,161,103	
補助金等収益		25,519,126	
施設費収益		13,695,828	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	62,008,193		
資産見返補助金等戻入	47,095,579		
資産見返寄附金戻入	22,565,054		
資産見返物品受贈額戻入	375,258	132,044,084	
財務収益			
有価証券利息	643,787		
受取利息	119,393	763,180	
雑益			
財産貸付料収入	37,525,855		
講習料収入	11,101,000		
教員免許状更新講習料収入	6,162,000		
手数料収入	5,782,486		
物品等売払収入	10,190,864		
科学研究費間接経費収入	14,165,964		
大学入試センター試験実施料収入	4,016,300		
その他の雑益	590,164	89,534,633	
経常収益合計			<u>5,369,640,950</u>
経常利益			129,542,273
臨時損失			
固定資産除却損		41,049	41,049
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		6	
資産見返寄附金戻入		41,040	
資産見返補助金等戻入		1	
資産見返物品受贈額戻入		2	41,049
当期純利益			129,542,273
前中期目標期間繰越積立金取崩額			0
当期総利益			<u><u>129,542,273</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 623,225,550
人件費支出	△ 4,042,350,407
その他の業務支出	△ 270,283,731
運営費交付金収入	3,859,905,000
授業料収入	861,389,300
入学料収入	138,508,600
検定料収入	28,971,600
受託研究収入	11,250,000
共同研究収入	500,000
受託事業等収入	9,563,913
補助金等収入	24,901,000
寄附金収入	192,123,416
預り金の増加	16,065,771
預り科学研究費補助金の増加	1,437,818
その他収入	89,433,635
小計	<u>298,190,365</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>298,190,365</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 125,850,629
有価証券の償還による収入	40,000,000
有価証券の取得による支出	△ 41,117,800
定期預金払戻による収入	1,720,000,000
定期預金預入による支出	△ 1,720,000,000
施設費による収入	<u>177,738,000</u>
小計	<u>50,769,571</u>
利息および配当金の受取額	<u>855,702</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>51,625,273</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 98,944,529
長期借入金の返済による支出	<u>△ 9,996,000</u>
小計	<u>△ 108,940,529</u>
利息の支払額	<u>△ 1,514,993</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 110,455,522</u>
IV 資金増加額	239,360,116
V 資金期首残高	<u>826,976,915</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,066,337,031</u></u>

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益			129,542,273
	当期総利益	129,542,273		
II	利益処分類			
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究振興・組織運営改善積立金	<u>129,542,273</u>	<u>129,542,273</u>	<u>129,542,273</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	4,934,212,049	
	一般管理費	304,371,635	
	財務費用	1,514,993	
	臨時損失	41,049	5,240,139,726
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 889,103,837	
	入学料収益	△ 138,027,200	
	検定料収益	△ 28,971,600	
	受託研究収益	△ 10,542,606	
	共同研究収益	△ 500,000	
	受託事業等収益	△ 8,787,784	
	寄附金収益	△ 134,161,103	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 43,410,133	
	資産見返寄附金戻入	△ 22,565,054	
	財務収益	△ 763,180	
	財産貸付料収入	△ 37,525,855	
	講習料収入	△ 11,101,000	
	教員免許状更新講習料収入	△ 6,162,000	
	手数料収入	△ 5,782,486	
	物品等売払収入	△ 10,190,864	
	大学入試センター試験実施料収入	△ 4,016,300	
	その他の雑益	△ 590,164	
	臨時利益	△ 41,041	△ 1,352,242,207
	業務費用合計		3,887,897,519
II	損益外減価償却相当額		437,997,131
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外有価証券損益累計額(確定)		-
V	損益外有価証券損益累計額(その他)		-
VI	損益外利息費用相当額		-
VII	損益外除売却差額相当額		1,040,660
VIII	引当外賞与増加見積額		7,732,527
IX	引当外退職給付増加見積額		△ 423,861,874
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	-	
	政府出資の機会費用	15,305,658	15,305,658
XI	(控除)国庫納付額		-
XII	国立大学法人等業務実施コスト		3,926,111,621

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用している。なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、国立大学法人京都教育大学運営費交付金等取扱要領に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については業務達成基準を採用している。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用している。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で減価償却している。

建物	2～50年
構築物	3～60年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	3～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

##### (2)無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

#### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の見積額を控除した額を計上している。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

#### 5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1)評価基準 低価法
- (2)評価方法 移動平均法

#### 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料における貸借取引の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の平成30年3月31日利回りを参考に0.045%で計算している。

#### 9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式による。

#### 11. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、円単位にて表示している。

### II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	241,891,838 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	2,624,714,441 円
3. 寄附金債務のうち基金に相当する額	155,255,003 円



### Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書

#### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,066,337,031 円
定期預金	- 円
期末資金残高	<u>1,066,337,031 円</u>

#### 2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得	9,016,782 円
ファイナンスリースによる資産の取得	328,821,756 円

### Ⅳ. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

本学は、越後屋敷地区に学生寮(男子寮・女子寮・国際交流会館)を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,161,730,800	△ 29,671,468	2,132,059,332	2,210,962,957

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

資産取得による増加	1,147,570 円
減価償却等による減少	30,819,038 円

(注3) 当期末の時価は、相続税評価額に基づいて本学で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

また、賃貸等不動産に関する平成30年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
25,841,900	( 8,130,938 ) 37,770,839	-

(注) 「賃貸費用」には損益外減価償却相当額が含まれ、( )内内数を記載している。

### Ⅴ. 金融商品の時価等に関する事項

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有し、株式等は保有していない。また、未収学生納付金収入は、債権管理要領に沿ってリスク管理を行っている。長期借入金の使途は、施設の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、重要性の乏しい科目については記載を省略している。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	121,005,144	121,163,500	158,356
(2) 現金及び預金	1,066,337,031	1,066,337,031	-
(3) 未収学生納付金収入 徴収不能引当金	16,570,550 △ 229,000	16,570,550 △ 229,000	- -
(4) 長期借入金	( 30,032,000 )	( 30,315,616 )	( 283,616 )
(5) リース債務	( 345,403,470 )	( 345,393,952 )	( △ 9,518 )
(6) 未払金	( 659,556,689 )	( 659,556,689 )	( - )

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

#### (2) 現金及び預金、(3) 未収学生納付金収入、並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収学生納付金収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により時価を算定している。

#### (4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

#### (5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

### Ⅵ. 重要な債務負担行為

該当なし

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 有価証券の明細	
3-1 流動資産として計上された有価証券	2
3-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
4. 借入金の明細	2
5. 引当金の明細	
貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
6. 資本金及び資本剰余金の明細	3
7. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
7-1 積立金の明細	3
7-2 目的積立金の取崩しの明細	3
8. 業務費及び一般管理費の明細	4
9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
9-1 運営費交付金債務	6
9-2 運営費交付金収益	6
10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
10-1 施設費の明細	7
10-2 補助金等の明細	7
11. 役員及び教職員の給与の明細	8
12. 開示すべきセグメント情報	9
13. 寄附金の明細	10
14. 受託研究の明細	10
15. 共同研究の明細	10
16. 受託事業等の明細	10
17. 科学研究費補助金の明細	11
18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
18-1 主な資産、負債、費用及び収益の内訳	12
18-2 リース資産の明細	12

# 附属明細書

## 1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要		
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	11,223,511,448	50,622,841	-	11,274,134,289	6,097,272,680	360,082,392	-	-	-	5,176,861,609	
	構築物	1,783,062,307	113,419,331	2,976,000	1,893,505,638	1,167,758,067	63,032,513	-	-	-	725,747,571	
	工具器具備品	131,949,585	-	-	131,949,585	110,119,949	14,882,226	-	-	-	21,829,636	
	車両運搬具	3,384,760	-	-	3,384,760	3,384,759	-	-	-	-	1	
	計	13,141,908,100	164,042,172	2,976,000	13,302,974,272	7,378,535,455	437,997,131	-	-	-	5,924,438,817	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	1,296,395,267	23,812,996	-	1,320,208,263	447,447,828	67,059,615	-	-	-	872,760,435	
	構築物	196,931,958	42,322,493	-	239,254,451	79,394,961	13,510,120	-	-	-	159,859,490	
	工具器具備品	978,979,847	334,561,981	9,026,184	1,304,515,644	873,095,781	149,128,728	-	-	-	431,419,863	
	図書	1,027,216,333	17,735,247	471,651	1,044,479,929	-	-	-	-	-	1,044,479,929	
	車両運搬具	15,827,387	-	-	15,827,387	15,687,755	322,140	-	-	-	139,632	
	計	3,515,350,792	418,432,717	9,497,835	3,924,285,674	1,415,626,325	230,020,603	-	-	-	2,508,659,349	
非償却資産	土 地	28,268,534,700	-	-	28,268,534,700	-	-	-	-	-	28,268,534,700	
	美術品・收藏品	45,528,106	-	-	45,528,106	-	-	-	-	-	45,528,106	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	28,314,062,806	-	-	28,314,062,806	-	-	-	-	-	28,314,062,806	
有形固定資産 合計	土 地	28,268,534,700	-	-	28,268,534,700	-	-	-	-	-	28,268,534,700	
	建 物	12,519,906,715	74,435,837	-	12,594,342,552	6,544,720,508	427,142,007	-	-	-	6,049,622,044	
	構築物	1,979,994,265	155,741,824	2,976,000	2,132,760,089	1,247,153,028	76,542,633	-	-	-	885,607,061	
	工具器具備品	1,110,929,432	334,561,981	9,026,184	1,436,465,229	983,215,730	164,010,954	-	-	-	453,249,499	
	図 書	1,027,216,333	17,735,247	471,651	1,044,479,929	-	-	-	-	-	1,044,479,929	
	車両運搬具	19,212,147	-	-	19,212,147	19,072,514	322,140	-	-	-	139,633	
	美術品・收藏品	45,528,106	-	-	45,528,106	-	-	-	-	-	45,528,106	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	44,971,321,698	582,474,889	12,473,835	45,541,322,752	8,794,161,780	668,017,734	-	-	-	36,747,160,972	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	12,986,925	-	-	12,986,925	12,986,925	-	-	-	-	-	
	計	12,986,925	-	-	12,986,925	12,986,925	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	商標権	640,600	-	-	640,600	168,726	64,060	-	-	-	471,874	
	電話加入権	900,000	-	84,000	816,000	-	-	410,000	-	-	406,000	
	ソフトウェア	73,578,227	5,806,620	-	79,384,847	53,498,071	13,682,053	-	-	-	25,886,776	
	計	75,118,827	5,806,620	84,000	80,841,447	53,666,797	13,746,113	410,000	-	-	26,764,650	
無形固定資産 合計	商標権	640,600	-	-	640,600	168,726	64,060	-	-	-	471,874	
	電話加入権	900,000	-	84,000	816,000	-	-	410,000	-	-	406,000	
	ソフトウェア	86,565,152	5,806,620	-	92,371,772	66,484,996	13,682,053	-	-	-	25,886,776	
	計	88,105,752	5,806,620	84,000	93,828,372	66,653,722	13,746,113	410,000	-	-	26,764,650	
投資その他の 資産	投資有価証券	79,973,531	41,127,425	30,095,812	91,005,144	-	-	-	-	-	91,005,144	
	預託金	72,980	-	-	72,980	-	-	-	-	-	72,980	
	長期前払費用	32,579	50,767	31,353	51,993	-	-	-	-	-	51,993	
	計	80,079,090	41,178,192	30,127,165	91,130,117	-	-	-	-	-	91,130,117	

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	951,389	876,935	-	951,389	-	876,935	切手、プリペイドカード

## 3. 有価証券の明細

### 3-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
	京都市第13回京都浪漫債	30,000,000	30,000,000	30,000,000	-	
	計	30,000,000	30,000,000	30,000,000	-	
貸借対照 表計上額				30,000,000		

### 3-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
	第7回群馬県公募公債(10年)	20,582,200	20,000,000	20,532,297	-	
平成22年度第8回千葉県公募公債	20,535,600	20,000,000	20,489,691	-		
第42回川崎市公募公債(5年)	49,961,500	50,000,000	49,983,156	-		
	計	91,079,300	90,000,000	91,005,144	-	
貸借対照 表計上額				91,005,144		

## 4. 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
長期借入金	( 9,996,000 ) 40,028,000	-	9,996,000	( 9,996,000 ) 30,032,000	0.79800	平成33年3月31日	
合計	( 9,996,000 ) 40,028,000	-	9,996,000	( 9,996,000 ) 30,032,000			

注1) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。  
注2) ( )は内数で、一年以内返済予定分を記載している。

## 5. 引当金の明細

### 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	16,297,550	273,000	16,570,550	415,000	△ 186,000	229,000	
合計	16,297,550	273,000	16,570,550	415,000	△ 186,000	229,000	

注) 貸倒見積高の算定方法 一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定している。

## 6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	35,509,388,642	-	-	35,509,388,642	
	計	35,509,388,642	-	-	35,509,388,642	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	6,167,599,674	(16,250,841) 164,042,172	-	6,331,641,846	施設費による資産の取得
	運営費交付金	224,640	-	-	224,640	
	寄附金等	16,747,756	-	-	16,747,756	
	目的積立金	466,625,005	-	-	466,625,005	
	無償譲与	35,615,410	-	-	35,615,410	
	損益外除売却 差額相当額	△ 771,399,881	△ 3,060,000		△ 774,459,881	特定資産の除却
	計	5,915,412,604	160,982,172	-	6,076,394,776	
	損益外減価償却 累計額	△ 6,955,544,589	△ 437,997,131	△ 2,019,340	△ 7,391,522,380	増加額は特定資産の減価償却 減少額は特定資産の除却
	損益外減損損失 累計額	△ 410,000	-	-	△ 410,000	
	計	△ 6,955,954,589	△ 437,997,131	△ 2,019,340	△ 7,391,932,380	
	差引計	△ 1,040,541,985	△ 277,014,959	△ 2,019,340	△ 1,315,537,604	

注) 資本剰余金施設費のうち、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額は上段( )書きで内数として表示している。

## 7. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

### 7-1 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究振興・組織運営改善積立金	-	133,348,232	-	133,348,232	利益処分による増加
前中期目標期間繰越積立金	66,211,226	-	-	66,211,226	
計	66,211,226	133,348,232	-	199,559,458	

### 7-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	退職手当	防災備蓄品 整備事業	その他	計
教員人件費	-	-	-	-
常勤教員給与	-	-	-	-
退職給付費用	-	-	-	-
職員人件費	-	-	-	-
常勤職員給与	-	-	-	-
退職給付費用	-	-	-	-
一般管理費	-	-	-	-
消耗品費	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## 8. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	88,954,906	
備品費	21,167,860	
印刷製本費	22,486,071	
水道光熱費	97,260,341	
旅費交通費	48,578,511	
通信運搬費	8,958,172	
賃借料	4,008,721	
福利厚生費	994,576	
修繕費	54,160,426	
保守費	34,089,895	
損害保険料	1,331,574	
諸会費	3,478,770	
会議費	271,654	
報酬・委託・手数料	107,400,934	
奨学費	67,625,400	
租税公課	62,103	
減価償却費	106,752,056	
貸倒損失	2,002,100	
徴収不能引当金繰入額	229,000	669,813,070
研究経費		
消耗品費	12,441,823	
備品費	7,817,029	
印刷製本費	2,512,024	
水道光熱費	5,840,971	
旅費交通費	16,851,008	
通信運搬費	3,458,979	
賃借料	482,349	
修繕費	315,033	
保守費	2,229,446	
諸会費	3,279,246	
報酬・委託・手数料	12,732,081	
減価償却費	34,425,353	102,385,342
教育研究支援経費		
消耗品費	12,930,849	
備品費	3,203,508	
印刷製本費	1,073,563	
水道光熱費	6,461,251	
旅費交通費	117,780	
通信運搬費	9,054,713	
賃借料	949,954	
修繕費	2,928,926	
保守費	6,405,605	
諸会費	276,000	
報酬・委託・手数料	23,918,163	
減価償却費	73,579,378	140,899,690
受託研究費		
消耗品費	857,042	
備品費	1,499,036	
印刷製本費	151	
水道光熱費	2,550,000	
旅費交通費	3,689,834	
通信運搬費	169,080	
賃借料	100,000	
修繕費	90,660	
諸会費	34,776	
報酬・委託・手数料	133,641	
非常勤職員給与	624,523	9,748,743
共同研究費		
消耗品費	500,000	500,000
受託事業費		
消耗品費	1,399,009	
印刷製本費	694,210	

水道光熱費	5,947		
旅費交通費	786,840		
通信運搬費	276,899		
賃借料	22,389		
損害保険料	25,750		
諸会費	11,000		
会議費	18,496		
報酬・委託・手数料	4,181,478		
非常勤教員給与	882,000		
非常勤職員給与	269,234		8,573,252
役員人件費			
常勤役員			
報酬	42,163,368		
報酬(通勤手当)	170,400		
賞与	15,554,111		
法定福利費	6,675,529	64,563,408	
非常勤役員			
報酬	2,400,000	2,400,000	66,963,408
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,695,318,062		
給料(通勤手当)	32,878,874		
賞与	628,531,824		
退職給付費用	283,331,348		
法定福利費	353,564,485	2,993,624,593	
非常勤教員給与			
給料	159,186,000		
法定福利費	9,101,033	168,287,033	3,161,911,626
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	358,829,845		
給料(通勤手当)	7,437,908		
賞与	123,998,412		
退職給付費用	45,200,359		
法定福利費	74,804,345	610,270,869	
非常勤職員給与			
給料	137,791,025		
給料(通勤手当)	7,560,445		
法定福利費	17,794,579	163,146,049	773,416,918
一般管理費			
消耗品費	9,080,454		
備品費	448,048		
印刷製本費	9,061,888		
水道光熱費	5,107,456		
旅費交通費	6,905,953		
通信運搬費	1,543,873		
賃借料	926,833		
福利厚生費	6,804,546		
修繕費	10,675,867		
保守費	13,903,782		
損害保険料	2,643,414		
広告宣伝費	1,735,040		
諸会費	5,368,952		
会議費	33,592		
報酬・委託・手数料	197,937,574		
租税公課	3,184,434		
減価償却費	29,009,929		304,371,635



## 9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### 9-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	50,365,700	-	50,365,700	-	-	50,365,700	-
平成29年度	-	3,859,905,000	3,847,624,269	18,686	-	3,847,642,955	12,262,045
合計	50,365,700	3,859,905,000	3,897,989,969	18,686	-	3,898,008,655	12,262,045

### 9-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	合計
期間進行基準	-	3,404,430,000	3,404,430,000
費用進行基準	50,365,700	415,417,955	465,783,655
業務達成基準	-	27,776,314	27,776,314
合計	50,365,700	3,847,624,269	3,897,989,969

## 10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

### 10-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
政府預り施設費					
施設整備費補助金	124,200,000	-	112,921,331	11,278,669	(越後屋敷(附高))基幹・環境整備(屋外運動場等)
施設整備費補助金	34,870,000	-	34,870,000	-	(藤森)実習棟改修(理科教育系)
施設整備費補助金	668,000	-	0	668,000	(井伊掃部)災害復旧事業
その他預り施設費					
独立行政法人大学改革支援・学位授与 機構施設費交付金	18,000,000	-	16,250,841	1,749,159	営繕事業
計	177,738,000	-	164,042,172	13,695,828	

### 10-2 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交付元	経費 の別	期 首 残 高	当期 交付額	当期振替額					期 末 残 高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
国立大学改革強化推進事業補助金 「学び続ける教員」のための教員養成・研 修高度化事業-京阪奈三教育大学連携 による教員養成イノベーションの創生-	文部科学省	直接経費	-	19,294,000	-	75,952	-	-	19,218,048	-	当期交付決定額 19,294,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教員講習開設事業等補助金	文部科学省	直接経費	-	1,974,950	-	65,962	-	-	1,908,988	-	当期交付決定額 1,998,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
「学まち連携大学」促進事業補助金	京都市	直接経費	-	3,609,000	-	6,113	-	-	3,602,887	-	当期交付決定額 3,609,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1まち1キャンパス事業補助金	京都府	直接経費	-	658,000	-	18,797	-	-	639,203	-	当期交付決定額 796,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
伏見連続講座事業補助金	京都市伏見区	直接経費	-	150,000	-	-	-	-	150,000	-	当期交付決定額 150,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	-	25,685,950	-	166,824	-	-	25,519,126	-	当期交付決定額 25,847,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	25,685,950	-	166,824	-	-	25,519,126	-	当期交付決定額 25,847,000円

## 11. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	( 57,887,879 ) 57,887,879	( 4 ) 4	( 6,675,529 ) 6,675,529	( - ) -	( - ) -
	非常勤	( - ) 2,400,000	( - ) 2	( - ) -	( - ) -	( - ) -
	計	( 57,887,879 ) 60,287,879	( 4 ) 6	( 6,675,529 ) 6,675,529	( - ) -	( - ) -
教員	常勤	( 2,298,068,276 ) 2,356,728,760	( 281 ) 292	( 344,896,957 ) 353,564,485	( 280,853,234 ) 283,331,348	( 20 ) 20
	非常勤	( - ) 159,186,000	( - ) 182	( - ) 9,101,033	( - ) -	( - ) -
	計	( 2,298,068,276 ) 2,515,914,760	( 281 ) 474	( 344,896,957 ) 362,665,518	( 280,853,234 ) 283,331,348	( 20 ) 20
職員	常勤	( 470,718,878 ) 490,266,165	( 79 ) 84	( 71,226,094 ) 74,804,345	( 45,157,421 ) 45,200,359	( 4 ) 4
	非常勤	( - ) 145,351,470	( - ) 96	( - ) 17,794,579	( - ) -	( - ) -
	計	( 470,718,878 ) 635,617,635	( 79 ) 180	( 71,226,094 ) 92,598,924	( 45,157,421 ) 45,200,359	( 4 ) 4
合計	常勤	( 2,826,675,033 ) 2,904,882,804	( 364 ) 380	( 422,798,580 ) 435,044,359	( 326,010,655 ) 328,531,707	( 24 ) 24
	非常勤	( - ) 306,937,470	( - ) 280	( - ) 26,895,612	( - ) -	( - ) -
	計	( 2,826,675,033 ) 3,211,820,274	( 364 ) 660	( 422,798,580 ) 461,939,971	( 326,010,655 ) 328,531,707	( 24 ) 24

注1) 役員に対する報酬の支給の基準は、国立大学法人京都教育大学役員報酬規程による。

注2) 教職員に対する給与の支給の基準は、国立大学法人京都教育大学教職員給与規程、国立大学法人京都教育大学非常勤給与規程及び国立大学法人京都教育大学非常勤講師就業規則による。

注3) 退職手当の支給の基準は、国立大学法人京都教育大学退職手当規程による。

注4) 支給人員は、年間平均支給人員による。

注5) 非常勤教職員給与には、派遣職員分(5,497,516円)を含めていない。

注6) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等より雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注7) 支給額欄の上段( )は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額及び支給人員を記載している。

注8) 金額欄は、損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費の計上額に基づく。

注9) 報酬又は給与等は、賞与及び賞与引当繰入額を含む。

## 12. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合計
<b>業務費用</b>					
業務費	2,411,248,142	2,117,190,768	4,528,438,910	405,773,139	4,934,212,049
教育経費	386,873,639	282,939,431	669,813,070	-	669,813,070
研究経費	101,560,234	825,108	102,385,342	-	102,385,342
教育研究支援経費	140,899,690	-	140,899,690	-	140,899,690
受託研究費	9,748,743	-	9,748,743	-	9,748,743
共同研究費	500,000	-	500,000	-	500,000
受託事業費	4,664,037	3,909,215	8,573,252	-	8,573,252
人件費	1,767,001,799	1,829,517,014	3,596,518,813	405,773,139	4,002,291,952
一般管理費	-	-	-	304,371,635	304,371,635
財務費用	738,229	246,566	984,795	530,198	1,514,993
雑損	-	-	-	-	-
小計	2,411,986,371	2,117,437,334	4,529,423,705	710,674,972	5,240,098,677
<b>業務収益</b>					
運営費交付金収益	1,669,117,190	1,700,787,892	3,369,905,082	528,084,887	3,897,989,969
学生納付金収益	947,534,635	104,824,666	1,052,359,301	3,743,336	1,056,102,637
受託研究収益	10,542,606	-	10,542,606	-	10,542,606
共同研究収益	500,000	-	500,000	-	500,000
受託事業等収益	4,878,569	3,909,215	8,787,784	-	8,787,784
補助金等収益	25,519,126	-	25,519,126	-	25,519,126
寄附金収益	7,492,497	126,668,606	134,161,103	-	134,161,103
施設費収益	1,749,159	11,946,669	13,695,828	-	13,695,828
資産見返負債戻入	79,553,845	30,400,825	109,954,670	22,089,414	132,044,084
財務収益	-	-	-	763,180	763,180
雑益	63,858,640	3,549,450	67,408,090	22,126,543	89,534,633
小計	2,810,746,267	1,982,087,323	4,792,833,590	576,807,360	5,369,640,950
<b>業務損益</b>	<b>398,759,896</b>	<b>△ 135,350,011</b>	<b>263,409,885</b>	<b>△ 133,867,612</b>	<b>129,542,273</b>
土地	12,362,807,104	14,175,071,000	26,537,878,104	1,730,656,596	28,268,534,700
建物	3,145,246,725	2,531,706,071	5,676,952,796	372,669,248	6,049,622,044
構築物	200,360,313	481,740,508	682,100,821	203,506,240	885,607,061
その他の固定資産	1,421,997,951	77,798,342	1,499,796,293	161,495,641	1,661,291,934
流動資産	21,579,810	100,626,167	122,205,977	1,003,223,978	1,125,429,955
帰属資産	17,151,991,903	17,366,942,088	34,518,933,991	3,471,551,703	37,990,485,694
減価償却費	178,082,094	36,545,443	214,627,537	29,139,179	243,766,716
損益外減価償却相当額	190,827,923	194,593,975	385,421,898	52,575,233	437,997,131
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	397,380	559,280	956,660	84,000	1,040,660
引当外賞与増加見積額	4,728,962	1,996,557	6,725,519	1,007,008	7,732,527
引当外退職給付増加見積額	△ 143,542,709	△ 233,795,996	△ 377,338,705	△ 46,523,169	△ 423,861,874
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-

注1) セグメント区分については、「大学」は教育学部、教育学研究科、連合教職実践研究科、教務・入試課、学生課、附属図書館及び各センターで、「附属学校」は各附属学校園で、「法人共通」は事務局(教務・入試課及び学生課を除く)で構成されている。

注2) 運営費交付金収益の配分方法として、特別経費・特殊要因経費については、物件費相当措置額は当該財源を獲得したセグメントへ配分し、人件費相当措置額は当該人件費が配賦されるセグメントへ配分する。これ以外の運営費交付金収益は、各セグメントに配賦された人件費(財源が特別経費、特殊要因経費及び外部資金であるものを除く。)の額をもとに配分する。

注3) 業務費用のうち、法人共通710,674,972円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その主な内容は、役員人件費66,963,408円、職員人件費338,809,731円と一般管理費の304,371,635円である。

注4) 帰属資産のうち、法人共通3,471,551,703円は各セグメントへ配賦しなかったものであり、その主な内容は、土地1,730,656,596円、現金及び預金1,003,223,978円である。

## 13. 寄附金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	19,527,333	421	金銭寄附 6,823,000円 (85件) 現物寄附 12,704,333円 (336件)
附属学校	188,797,304	35	金銭寄附 185,300,416円 (25件) 現物寄附 3,496,888円 (10件)
合計	208,324,637	456	

## 14. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	16,289	200,000	200,000	16,289
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	83,204	8,500,000	7,792,606	790,598
	間接経費	0	2,550,000	2,550,000	0
国立大学法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
その他	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
合計	直接経費	99,493	8,700,000	7,992,606	806,887
	間接経費	0	2,550,000	2,550,000	0

## 15. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	500,000	500,000	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
国立大学法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
その他	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
合計	直接経費	0	500,000	500,000	0
	間接経費	0	0	0	0

## 16. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	113,224	6,211,641	6,121,464	203,401
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	43,396	272,311	205,540	110,167
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	2,700,000	2,460,780	239,220
	間接経費	0	0	0	0
国立大学法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
その他	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
合計	直接経費	156,620	9,183,952	8,787,784	552,788
	間接経費	0	0	0	0

## 17. 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 (新学術領域研究(研究領域提案型))	( 500,000 ) 150,000	1	
科学研究費補助金 (基盤研究(A))	( 299,800 ) 89,940	2	
科学研究費補助金 (基盤研究(B))	( 8,190,000 ) 2,457,000	20	
科学研究費補助金 (基盤研究(C))	( 28,930,264 ) 8,679,079	59	
科学研究費補助金 (挑戦的萌芽研究)	( 3,280,000 ) 984,000	6	
科学研究費補助金 (若手研究(B))	( 4,319,817 ) 1,295,945	8	
科学研究費補助金 (研究活動スタート支援)	( 700,000 ) 210,000	1	
科学研究費補助金 (奨励研究)	( 580,000 ) -	1	
科学研究費補助金 (特別研究員奨励費)	( 1,000,000 ) 300,000	1	
研究成果公開促進費 (学術図書)	( - ) -	1	
合 計	( 47,799,881 ) 14,165,964	100	

注)表中下段に間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は上段( )内で外数として表示している。

## 18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細について

### 18-1 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区分	金額	備考
現金	282,400	
預金	1,066,054,631	
計	1,066,337,031	

(預金内訳表)

(単位:円)

預金種別	金額	備考
普通預金	1,066,054,631	
定期預金	-	
計	1,066,054,631	

(未払金の内訳)

(単位:円)

相手先	金額	備考
給与等未払金	349,423,472	
青野スポーツ施設株式会社	109,281,960	
有限会社堤工務店	30,186,000	
関西設備工業株式会社	12,097,080	
協和電気株式会社	10,238,400	
池田建設株式会社	8,779,320	
株式会社JECC	6,957,684	
富士電機ITソリューション株式会社	5,208,084	
その他	127,384,689	
合計	659,556,689	

### 18-2 リース資産の明細

(単位:円)

区分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払賃借料等	リース債務残高
		減価償却費	支払利息	計		
工具、器具及び備品						
情報処理センターコンピュータシステム	272,703,621	56,813,256	332,481	57,145,737	58,275,000	0
教育支援システム(1)	130,016,967	19,502,553	104,436	19,606,989	20,128,500	0
教育支援システム(2)	1,816,185	340,536	1,887	342,423	349,650	0
附属高等学校教職員用パソコン	5,651,459	1,130,291	23,624	1,153,915	1,165,104	1,349,147
連合教職実践研究科情報システム	9,573,620	1,914,724	56,746	1,971,470	1,971,216	3,895,598
事務情報プライベートクラウド基盤システム	35,248,826	7,049,765	244,330	7,294,095	7,221,312	21,934,220
附属学校教育用パソコン	37,607,455	5,014,327	222,942	5,237,269	4,871,232	32,959,165
情報処理センターコンピュータシステム	291,214,301	6,066,964	242,679	6,309,643	6,191,640	285,265,340
合計	783,832,434	97,832,416	1,229,125	99,061,541	100,173,654	345,403,470
1年以内リース債務						89,457,489
1年超リース債務						255,945,981